

2025 年 3 月期アナリスト様向け Zoom ウェビナーカンファレンス 主な質疑応答記録

日時：2025 年 4 月 25 日（金） 13:30 ～ 14:30

出席者：代表取締役社長 豊嶋 哲也

取締役常務執行役員 基盤事業本部長 松浦 一慶

取締役常務執行役員 管理事業本部長 曽根 芳之

取締役常務執行役員 高機能事業本部長 小西 裕一郎

【全体】

ご質問：相互関税の影響について、2025 年度の業績予想にどのように織り込みしたのか説明してほしい。

回答：全体的には、相互関税の影響を 3 つに分けて精査している。1 点目は為替と主原料の諸元であり、US\$=140 円、€=160 円、国産ナフサ/KL=¥63,000、アジアブタジエン/MT=US\$1,100 をそれぞれ設定し、業績予想を作成している。

2 点目は、直接取引における影響である。現時点の試算ベースではあるが、追加関税 10%に加えて、相互関税 24%が課せられた場合であっても、最大で 2024 年度営業利益の 1 割に満たない程度の影響に収まるのではないかと考えている。

3 点目は、間接的な影響である。景気全体の冷え込みによる市場への影響については、現時点で定量的な試算はできていない。

直接取引における影響と間接的な影響は業績予想に織り込みしていない。

高機能材料に関しては、直接取引への影響は軽微と見ている。COP は米国への輸出はあるものの、追加関税、相互関税いずれも適用対象外となっている。光学フィルム、電池材料は現時点で米国への直接取引は限定的である。

エラストマー素材に関しては、直接取引への影響が懸念されるのは化成品である。米国内にサプライヤーがいっぱいあるため、当社製品への影響は注視していく。合成ゴムは米国に生産拠点があるため、直接取引への影響は軽微と見ている。しかし原油の下落や天然ゴムの価格下落など、諸元やファンダメンタルの変化による影響は精査していく必要がある。

質問：2025 年度の資本的支出について、2024 年度対比で増加している理由を説明してほしい。

回答：周南地区における COP 新プラントと川崎の共創イノベーション施設の投資である。COP 新プラントの稼働開始は 2028 年度、川崎の共創イノベーション施設の稼働開始は 2026 年度となるため、2025 年度業績予想において減価償却費は発生しない見込である。

【高機能材料】

ご質問：2024 年度第 4 四半期の営業利益について、第 3 四半期から減益となった要因を説明してほしい。

回答：高機能ケミカルにおいて、一過性の棚卸資産関連費用が QoQ で約 8 億円発生したことが要因である。

ご質問：2025 年度の業績予想について、主な増減要因について説明してほしい。

回答：高機能材料の 2025 年度業績予想は営業利益 190 億円とさせて頂いた。減価償却方法を定額法に変更したことにより、2024 年度と比較して減価償却費が減少する一方で、為替前提を 2024 年度 US\$ = 152.8 円から 2025 年 US\$=140 円と円高方向の前提にしたことに加えて、高岡のリサイクルプラントの稼働による減価償却費や試作費用の増加を織り込んでいる。

ご質問：電池材料における中国の合併会社設立について説明してほしい。

回答：当社は珠海辰玉新材料科技有限公司（以下、辰玉社）に対して負極用バインダーの技術ライセンスを行い、合併会社が中国国内市場で販売する。中国では LFP 系電池が主流になってきており、そちら向けには中国現地での生産化を行う。一方で、

NMC 系電池向けには、引き続き日本で生産しグローバルに供給していく。米国のバインダー生産設備の投資計画を 2 年程度凍結しているが、こちらは状況を見て再検討する。正極用バインダー、機能層用バインダーについては、当社の生産拠点及び商流を継続して利用し、更に強化していく。

【エラストマー】

ご質問：2025 年度の業績予想について、主な増減要因について説明してほしい。

回答：2024 年度対比で 2025 年度は減益を見込んでいるが、基本的には為替を円高にアジアブタジエン価格を下落する前提としているためである。

ご質問：米国における HNBR の能力増強について、立ち上がりの時期はいつ頃となる見込みか？

回答：26 年度に向けて計画を進めているところである。

以上